

令和8年度事業計画

当センターは昭和50年の設立から、昨年度、50周年を迎えた。これまで、住宅及び建築に関する総合的な支援機関として、住宅相談の実施や住まいづくり事業、建築防災事業など多様な事業を展開することにより、良好な住宅の建設を促進するとともに、建築関係業界の健全な振興等に努めてきた。

令和6年度から、「経営ビジョン（令和5年3月策定）」及び「経営改善方策（令和6年3月策定）」に基づく経営改善を図っている。令和7年度の「兵庫県県政改革方針」においても、引き続き、今日的な住宅・建築に係る課題への対応や各種申請手続のDX化、さらには計画的な人材確保・育成による安定的な事業継続と技術水準の維持・継承への取組について示されたところである。令和8年度も社会経済情勢の変化や県民ニーズ等を踏まえ、当センターが有する高度な専門知識を活かし、県・市町、関係団体等との連携を強化するとともに、事業の3つの柱である「ひょうご住まいサポートセンター事業」、「住まいと建物の安全・安心事業」及び「住まいと建物に関する総合的な支援事業」を適切に推進する。

- 1 「ひょうご住まいサポートセンター事業」においては、住まいの相談やアドバイザー登録・派遣、住宅や改修業者の登録情報の提供、市町等が行う普及・啓発への支援のほか、古民家再生の促進等、住まいに関する県民サービスの一層の充実を図る。
- 2 「住まいと建物の安全・安心事業」においては、サービス付き高齢者向け住宅や住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録審査、地震による被害の軽減を図る耐震診断改修計画評価や応急危険度判定士養成事業、建築物の安全・安心を確保する構造計算適合性判定事業等を推進し公益目的事業の充実を図る。
- 3 「住まいと建物に関する総合的な支援事業」においては、建築物等の適切な維持保全を図る特定建築物等の定期報告に関する事業や民間住宅の耐震化を推進する簡易耐震診断事業を実施する。

主要事業の実施計画

I ひょうご住まいサポートセンター事業

兵庫県から委託を受けて、県民の多様なニーズに対応するため、住まいの一般・専門相談、マンション管理等のアドバイザー登録・派遣、高齢者等向け住宅や住宅改修業者の登録情報の提供、市町・民間のセミナー開催等への支援、古民家の調査・再生提案・改修等の支援を実施する。

区 分	8年度	7年度（見込）	7年度（当初）
事業収益	31,342 千円	27,598 千円	29,817 千円

（定款第4条第1号事業）

II 住まいと建物の安全・安心事業

1 高齢者や住宅確保要配慮者の住宅登録、防犯優良マンションの認定に関する事業

(1) サービス付き高齢者向け住宅事業の登録に関する業務

「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づくサービス付き高齢者向け住宅に係る事業について、兵庫県等の指定登録機関として、事前相談や申請受付・審査登録業務を実施する。

区 分	8年度	7年度（見込）	7年度（当初）
登録件数	75 件	43 件	43 件
事業収益	8,946 千円	6,628 千円	6,168 千円

（定款第4条第8号事業）

(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録に関する業務

「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく低額所得者、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅の確保に配慮が必要な方の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）に係る事業について、明石市の指定登録機関として、事前相談や申請受付・審査登録業務を実施する。

区 分	8年度	7年度（見込）	7年度（当初）
登録件数	5 件	8 件	5 件
事業収益	179 千円	179 千円	179 千円

（定款第4条第8号事業）

(3) 防犯優良マンション認定事業

地域安全まちづくり条例の趣旨に基づき、安全で安心な住まいの選択を支援するため、(公社)兵庫県防犯協会連合会及び(特非)兵庫県防犯設備協会と共同で、防犯性能に優れたマンションの審査を実施する。

区 分	8年度	7年度（見込）	7年度（当初）
計画適合件数	1件	0件	0件
認定件数	0件	1件	1件
事業収益	55千円	11千円	11千円

（定款第4条第8号事業）

2 耐震診断改修計画評価に関する事業

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、建築物の地震に対する安全性の向上を図るため、「兵庫県耐震診断改修計画評価委員会」（平成9年5月設置）において、既存建築物の耐震診断や耐震改修計画の評価を専門的観点から実施する。

区 分	8年度	7年度（見込）	7年度（当初）
評価件数	2件	0件	4件
事業収益	535千円	0円	1,070千円

（定款第4条第5号事業）

3 被災建築物応急危険度判定に関する事業

大規模な地震で被災した建築物の倒壊等による二次災害の防止に向けて、被災建築物の危険度等を判断する判定士を養成するため、兵庫県から委託された「応急危険度判定士認定講習会及び判定訓練」を開催する。

区 分	8年度	7年度（見込）	7年度（当初）
受講者数	100名	102名	100名
事業収益	213千円	336千円	282千円

（定款第4条第2号事業）

4 構造計算適合性判定事業

耐震偽装問題の再発防止や建築物の安全性確保を図るため、平成19年6月施行の改正建築基準法により義務化された構造計算適合性判定について、知事の指定構造計算適合性判定機関として、判定業務を実施する。

区 分	8年度	7年度（見込）	7年度（当初）
判定棟数	550棟	550棟	585棟
事業収益	141,628千円	137,086千円	142,716千円

（定款第4条第6号事業）

Ⅲ 住まいと建物に関する総合的な支援事業

1 特定建築物等の定期報告に関する事業

建築物の使用開始後の適切な維持保全を図るため、「兵庫県建築防災センター」（平成2年4月設置）において、兵庫県等の特定行政庁から委託を受け、特定建築物等の

定期報告の案内・督促、報告書の受付、台帳整備等の業務を実施するとともに、定期報告制度を円滑に推進するため、調査・検査を行う専門技術者を対象に調査・検査要領や報告書作成要領等の講習会を開催する。

区 分	8年度	7年度（見込）	7年度当初
通知件数	7,270 件	7,565 件	7,520 件
報告件数	6,000 件	6,050 件	6,020 件
講習会受講者	100 名	175 名	100 名
事業収益	71,012 千円	73,603 千円	68,432 千円

（定款第4条第4号事業）

2 簡易耐震診断推進事業

既存住宅の耐震化促進に向けて、県内市町から委託された簡易耐震診断推進事業について、診断員による耐震診断を実施する。

区 分	8年度	7年度（見込）	7年度（当初）
診断件数	810 件	810 件	1,000 件
事業収益	27,626 千円	27,626 千円	35,410 千円

（定款第4条第5号事業）

IV その他事業

1 事務局受託事業

兵庫県や住宅・建築関係団体等で構成される協議会の事務局として、事務を執行する。

（1）兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会事業

住宅における省エネ技術の向上と中小工務店等の木造住宅生産体制の強化を目的に、住宅・建築関係団体等で構成する協議会において、住宅省エネルギー技術者講習会の開催等を行う。

区 分	8年度	7年度（見込）	7年度（当初）
事業収益	1,210 千円	0 円	1,210 千円

（定款第4条第2号事業）

（2）ひょうご住まいづくり協議会事業

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や既存住宅ストックの流通促進を目的に、兵庫県、県内全市町、住宅・不動産関係団体等で構成する協議会において、住宅情報の提供等を行う。

区 分	8年度	7年度（見込）	7年度（当初）
事業収益	1,880 千円	2,265 千円	3,000 千円

（定款第4条第1号事業）

収 支 予 算 書

令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1 基本財産運用益				
基本財産受取利息	60,000	60,000	0	
2 特定資産運用益				
特定資産受取利息	813,000	511,000	302,000	
3 事業収益				
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	31,342,000	29,817,000	1,525,000	
住まいと建物の安全・安心事業収益	151,556,000	150,426,000	1,130,000	
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益	98,758,000	103,982,000	△ 5,224,000	
その他事業収益	1,210,000	1,210,000	0	
4 受取補助金等				
受取国庫補助金	1,880,000	3,000,000	△ 1,120,000	
5 雑収益				
受取利息	297,000	209,000	88,000	
雑収益	1,596,000	1,476,000	120,000	
経常収益計	287,512,000	290,691,000	△ 3,179,000	
(2) 経常費用				
1 事業費				
役員報酬	13,120,000	12,672,000	448,000	
給料手当	131,165,000	134,969,000	△ 3,804,000	
賞与引当金繰入額	7,875,000	6,790,000	1,085,000	
退職給付費用	932,000	956,000	△ 24,000	
福利厚生費	20,723,000	21,283,000	△ 560,000	
通信運搬費	7,152,000	6,095,000	1,057,000	
減価償却費	78,000	109,000	△ 31,000	
消耗品費	2,710,000	2,538,000	172,000	
印刷製本費	4,344,000	2,513,000	1,831,000	
賃借料	31,292,000	31,278,000	14,000	
諸謝金	5,655,000	5,811,000	△ 156,000	
委託費	28,948,000	35,743,000	△ 6,795,000	
その他事業費	15,749,000	12,349,000	3,400,000	
事業費計	269,743,000	273,106,000	△ 3,363,000	
2 管理費				
役員報酬	3,280,000	3,168,000	112,000	
給料手当	4,304,000	4,534,000	△ 230,000	
賞与引当金繰入額	257,000	217,000	40,000	
退職給付費用	104,000	106,000	△ 2,000	
福利厚生費	1,126,000	1,153,000	△ 27,000	
減価償却費	13,000	17,000	△ 4,000	
通信運搬費	194,000	127,000	67,000	
消耗品費	299,000	357,000	△ 58,000	
賃借料	2,066,000	1,982,000	84,000	
支払負担金	663,000	648,000	15,000	
委託費	2,007,000	2,379,000	△ 372,000	
その他管理費	1,073,000	648,000	425,000	
管理費計	15,386,000	15,336,000	50,000	
経常費用計	285,129,000	288,442,000	△ 3,313,000	
当期経常増減額	2,383,000	2,249,000	134,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	2,383,000	2,249,000	134,000	
法人税、住民税及び事業税	2,383,000	2,249,000	134,000	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	181,856,000	184,303,000	△ 2,447,000	
一般正味財産期末残高	181,856,000	184,303,000	△ 2,447,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0	
III 正味財産期末残高	201,856,000	204,303,000	△ 2,447,000	

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	公 1	公 2	共 通	小 計	収 1		
	ひょうご住まい サポートセンター事業	住まいと建物の 安全・安心事業			住まいと建物に 関する総合的な 支援事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
1 基本財産運用益						60,000	60,000
基本財産受取利息							
2 特定資産運用益						813,000	813,000
特定資産受取利息							
3 事業収益	31,342,000	151,556,000		31,342,000 151,556,000	98,758,000		31,342,000 151,556,000 98,758,000
ひょうご住まいサポートセンター事業収益							
住まいと建物の安全・安心事業収益							
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益							
その他事業収益						1,210,000	1,210,000
4 受取補助金等						1,880,000	1,880,000
受取国庫補助金							
5 雑収益						297,000	297,000
受取利息							
雑収益						1,596,000	1,596,000
経常収益計	31,342,000	151,556,000	0	182,898,000	98,758,000	5,856,000	287,512,000
(2) 経常費用							
1 事業費							
役員報酬	1,640,000	8,200,000		9,840,000	3,280,000		13,120,000
給料手当	14,884,000	94,292,000		109,176,000	21,989,000		131,165,000
賞与引当金繰入額	1,022,000	4,383,000		5,405,000	2,470,000		7,875,000
退職給付費用	104,000	622,000		726,000	206,000		932,000
福利厚生費	4,011,000	13,323,000		17,334,000	3,389,000		20,723,000
通信運搬費	201,000	769,000		970,000	6,182,000		7,152,000
減価償却費	0	56,000		56,000	22,000		78,000
消耗品費	370,000	1,310,000		1,680,000	1,030,000		2,710,000
印刷製本費	114,000	86,000		200,000	4,144,000		4,344,000
賃借料	5,772,000	19,808,000		25,580,000	5,712,000		31,292,000
諸謝金	4,851,000	804,000		5,655,000	0		5,655,000
委託費	1,070,000	3,757,000		4,827,000	24,121,000		28,948,000
その他事業費	1,975,000	6,854,000		8,829,000	6,920,000		15,749,000
事業費計	36,014,000	154,264,000	0	190,278,000	79,465,000	0	269,743,000
2 管理費							
役員報酬						3,280,000	3,280,000
給料手当						4,304,000	4,304,000
賞与引当金繰入額						257,000	257,000
退職給付費用						104,000	104,000
福利厚生費						1,126,000	1,126,000
減価償却費						13,000	13,000
通信運搬費						194,000	194,000
消耗品費						299,000	299,000
賃借料						2,066,000	2,066,000
支払負担金						663,000	663,000
委託費						2,007,000	2,007,000
その他管理費						1,073,000	1,073,000
管理費計	0	0	0	0	0	15,386,000	15,386,000
経常費用計	36,014,000	154,264,000	0	190,278,000	79,465,000	15,386,000	285,129,000
当期経常増減額	△ 4,672,000	△ 2,708,000	0	△ 7,380,000	19,293,000	△ 9,530,000	2,383,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,672,000	△ 2,708,000	0	△ 7,380,000	19,293,000	△ 9,530,000	2,383,000
他会計振替額	0	0	7,380,000	7,380,000	△ 7,380,000	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,672,000	△ 2,708,000	7,380,000	0	11,913,000	△ 9,530,000	2,383,000
法人税、住民税及び事業税					0	2,383,000	2,383,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,672,000	△ 2,708,000	7,380,000	0	9,530,000	△ 9,530,000	0
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	181,856,000
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	181,856,000
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	201,856,000

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。